

入札公告

建設工事の請負について、次のとおり事後審査型条件付一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6の規定に基づき公告します。

なお、この工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の週休2日化を推進する工事(発注者指定型)です。週休2日の補正費用は当初計上しており、達成できなかった場合は減額となります。詳細は仕様書等をご確認ください。

落札者には、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)第12条第1項に基づく書面説明について、書面提出を求めます。

令和8年7月6日

下市町長 仲嶋久雄

第1. 競争入札に付する事項等

工事番号	令和8年度 下生環(工)第12号
工事名	下市町新火葬場建設工事
工事場所	奈良県吉野郡下市町大字新住1080番1の一部 地内
工事概要	<ul style="list-style-type: none">・ 建築主体工事 一式 (火葬場建物 RC造 2階建 延べ面積:696.18㎡ 建築面積:542.83㎡)・ 屋外付帯工事 一式 (囲障、舗装(駐車場)、雨水排水、植栽、その他図面の範囲)・ 電気設備工事 一式・ 機械設備工事 一式・ 別途工事 火葬炉設備工事 一式
工事期間	契約の締結日の翌日から令和9年10月15日
予定価格	606,501,500 円(消費税及び地方消費税を含む。)
最低制限価格	557,980,500 円(消費税及び地方消費税を含む。)
入札方法	郵便入札(事後審査型条件付一般競争入札方式を使用します。)
入札回数	1回

第2. 競争入札に参加する者に必要な資格

令和8・9年度の下市町入札参加資格者名簿に登録されている単体の建設業者、又は建設業者2者で構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」といいます。）であって、次に掲げる条件を全て満たした者（共同企業体としてこの工事の入札に参加する者は、共同企業体を構成する建設業者（以下「共同企業体構成員」といいます。）のいずれもが次にあげる条件を全て満たした共同企業体）のみが、この入札に参加することができます。ただし、共同企業体構成員としてこの工事の入札に参加する建設業者は、単体の建設業者及び他の共同企業体の構成員として、この工事の入札に参加することはできません。

入札参加形態	単体又は特定建設工事共同企業体（2者）	
登録業種	建築一式	
単体企業	【単体企業の要件】	
	地域要件	・奈良県内に本社（本店）又は支店（営業所）を有すること。
	対象ランク等	・建設業法に規定する建築工事業の特定建設業許可を有するもの。 ・建設業法第27条の23第1項に規定する経営事項審査（有効期間内にある直近のもの）の結果における建築一式工事の総合評定値が1,200点以上であるもの。
	施工実績	・過去10年以内に（平成28年4月1日～令和8年3月31日まで）国及び地方公共団体が発注した鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で延べ面積が1,000㎡以上の新築工事の元請としての実績を有するもの。ただし、共同企業体構成員としての実績は、代表者として施工したものにあっては出資比率が20%以上、代表者以外の構成員として施工したものにあっては出資比率が10%以上の場合に限ります。
共同企業体	【特定建設工事共同企業体の代表者の要件】	
	地域要件	・奈良県内に本社（本店）又は支店（営業所）を有すること。
	対象ランク等	・建設業法に規定する建築工事業の特定建設業許可を有するもの。 ・建設業法第27条の23第1項に規定する経営事項審査（有効期間内にある直近のもの）の結果における建築一式工事の総合評定値が1,100点以上であるもの。
	施工実績	・過去10年以内に（平成28年4月1日～令和8年3月31日まで）国及び地方公共団体が発注した鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で延べ面積が1,000㎡以上の新築工事の元請としての実績を有するもの。ただし、共同企業体構成員としての実績は、代表者として施工したものにあっては出資比率が20%以上、代表者以外の構成員として施工したものにあっては出資比率が10%以上の場合に限ります。
	【特定建設工事共同企業体の代表者以外の要件】	
	地域要件	・奈良県内に本社（本店）又は支店（営業所）を有すること。
対象ランク等	・建設業法に規定する建築工事業の特定建設業許可を有するもの。 ・建設業法第27条の23第1項に規定する経営事項審査（有効期間内にある直近のもの）の結果における建築一式工事の総合評定値が900点以上であるもの。	

	<p>構成員の出資比率</p>	<p>企業体の構成については、2者の自主結成とし、それぞれの出資比率は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 代表者の出資比率は、当該企業体の構成員中最大とする。 ・ 1者の出資比率は30%以上とする。
	<p>配置技術者に関する条件</p>	<p>次の条件を満たす技術者をこの工事を行う期間中専任で1名（共同企業体としてこの工事に参加するものであっては共同企業体構成員ごとに各1名）配置できること。ただし、監理技術者を置くことが必要な工事では、（共同企業体としてこの工事の入札に参加する者にあつては、共同企業体の代表者において）監理技術者を配置すること。</p> <p>また、契約金額が4,500万円以上（建築工事にあつては9,000万円以上）となる場合は専任で配置できること。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①入札説明書1-1の(3)の配置予定技術者の資格要件を満たす者 ②平成23年4月1日以降、事後審査型条件付一般競争入札参加資格確認申請書の提出の日までに完成し、引き渡し完了した登録業種に係る工事の従事経験を有する者であること。 ③事後審査型条件付一般競争入札参加資格確認申請書の提出日以前に3か月以上の雇用関係にある者であること。 ④監理技術者を置くことが必要な工事にあつては、事後審査型条件付一般競争入札参加資格確認申請書の提出日において有効期限内の「監理技術者資格者証」（上記建設業の許可業種）及び「監理技術者講習終了証（過去5年以内に受講したもの）」の交付を受けている者であること。
	<p>現場代理人に関する条件</p>	<p>事後審査型条件付一般競争入札参加資格確認申請書の提出の日以前に3か月以上の雇用関係にある者（共同企業体としてこの工事の入札に参加する者にあつては、共同企業体構成員のいずれかと3か月以上の雇用関係にある者）を現場代理人として1名配置できること。</p> <p>なお、現場代理人、配置技術者（監理技術者又は主任技術者）及び専門技術者は、これを兼ねることができます。</p>
	<p>設計業務の受託者との関連に関する条件</p>	<p>次に掲げるこの入札に関する設計業務の受託者と資本又は人事面において関連がある者でないこと。</p> <p>名 称 共同設計株式会社 奈良事務所</p> <p>所 在 地 奈良県奈良市西大寺赤田町1丁目9番7号</p>
	<p>その他</p>	<p>入札条件及び入札説明書に記載されている条件を満たしていること。</p>

第3. 入札日程等

設計図書の閲覧 及び貸出	期 間	令和8年7月6日(月)～令和8年8月12日(水)
	方 法	下記の方法により提供します。
	<p>【ダウンロード】</p> <p>下市町ホームページよりダウンロードして下さい。 (パスワード照会申請書を提出)</p> <p>※設計図書の閲覧を受けていない者は、入札に参加することができません。</p>	
特定建設工事共同企業 体の入札参加資格確認	受付期間	令和8年7月6日(月) から令和8年7月23日(木) 午前9時から午後4時まで
	提出書類	①特定建設工事共同企業体競争参加資格確認申請書(別記第1号様式) ②特定建設工事共同企業体協定書(別記第2号様式) ③共同企業体の代表者に対する委任状(別記第3号様式) ④特定建設工事共同企業体使用印鑑届(別記第4号様式)
	提出方法	持参 又は 郵送 ※郵送の場合は、必着とし、書留郵便に限ります。
	提出先	638-8510 奈良県吉野郡下市町大字下市1960番地 下市町役場 税務財政課
	確認結果	随時確認を行い、概ね3日以内に代表者あてに結果通知書を発送する予定です。
設計図書に関する 質疑の提出	資 格	質疑を提出できる者は、単体で参加しようとする建設業者又は、認定を受けた特定建設工事共同企業体の代表者のみとします。
	受付期間	令和8年7月27日(月)～令和8年7月29日(水) 午前9時から午後4時まで
	提出方法	書面(質疑応答書)により、FAXで送信してください。 なお、FAXを送信した場合は、下市町税務財政課まで必ず電話連絡してください。※(持参・郵送等は不可) FAX番号：0747-52-7155 TEL番号：0747-52-0001(内線123)
設計図書に関する 質疑の回答	回答期限	令和8年8月4日(火) 午後5時までに
	回答方法	下市町ホームページに掲載し、閲覧に供します。
競争入札参加 表明書の提出	提出期限	令和8年8月12日(水) 必着
	提出方法	持参又は郵送(郵送の場合は書留郵便に限る)
	提出先	638-8510 奈良県吉野郡下市町大字下市1960番地 下市町役場 税務財政課 ※持参の場合は、午前9時から午後5時まで(閉庁日を除く。) ※提出期限までに競争入札参加表明書を提出しない場合は、入札に参加できません。
現場説明会	実施しません。	

入札書の提出	到達期限	令和8年8月13日(木) 必着
	提出方法	書留郵便に限る
	提出書類	①入札書 ②工事費内訳書
	送付先	638-8799 下市郵便局留 「下市町税務財政課 宛」
	※直接下市町役場へ届いたものは無効とします。	
入札執行の日時 及び場所	開札日時	令和8年8月14日(金) 午後1時30分
	開札場所	下市町役場1階 第3会議室
開札立会人	<p>入札参加者が開札の立会いを希望する場合は、入札立会希望申請書を開札日前日（開札日の前日が閉庁日の場合は、その直前の開庁日とします。）の午後3時まで以下市町税務財政課にFAXで提出してください。開札立会人は2名までとし、希望者が3名以上の場合は申請書の先着順とし、立会人に選任された希望者には立会人選任通知書をFAXで送付します。</p> <p>立会いを希望する者が2名に満たない場合は、当該入札事務に関係のない職員が立会を行います。</p>	

第4. 確認申請及び事後審査等に関する事項

実施要領に基づき、落札候補者について、以下により事後審査を行うものとします。

落札候補者の 決定方法	<p>予定価格と最低制限価格の制限の範囲で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とします。但し落札候補者となるべき同価格の入札者が2人以上ある場合は、その場で「くじ」により落札候補者の優先順位を決定します。</p>
事後審査	<p>落札候補者決定後、落札候補者からの確認申請に基づき、落札者決定のための資格確認及び審査を行います。</p>
提出書類 (様式)	<p>①事後審査型条件付一般競争入札参加資格確認申請書（様式第4号） ②設計業務委託者との関連及び経営事項審査結果等を示す書面（様式4-1号） ③工事実績報告書（様式第4-2号） ④配置予定技術者の資格・工事経歴報告書（様式第4-3号） ⑤現場代理人報告書（様式第4-4号）</p>
提出書類 (添付書類)	<p>【様式4号の添付書類】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特定建設業の許可書の写し <p>※共同企業体にあつては、全ての構成員の許可書の写しを添付すること</p> <p>【様式4-1号の添付書類】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●総合評定値通知書写し <p>※共同企業体にあつては、全ての構成員について作成すること</p> <p>【様式4-2号の添付書類】 次のいずれかの書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コリンズの登録内容確認書の写し ●請負契約書の写し <p>※共同企業体にあつては、代表者のみ作成すること</p>

	<p>【様式4-3号の添付書類】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●技術者の資格を証する書面の写し ●コリンズの登録内容確認書の写し※（技術者の工事経歴等が確認できる書類） ●3か月以上の雇用関係を証明する書類 <p>※共同企業体にあつては、全ての構成員について作成すること</p> <p>【様式4-4号の添付書類】</p> <p>3ヶ月以上の雇用関係を証明する書類</p> <p>※顔写真がない場合は、添付してください（サイズは任意）</p>
申請書様式	設計図書とともに提供します。
提出期限	開札日から起算して3日後の16時00分まで（閉庁日は除く）とします。 ※期限までに提出されないときは、当該落札予定者のした入札は無効とし、次順位の者を落札候補者とします。
提出場所	下市町役場1階 税務財政課
提出方法	持参のみとします。
落札者決定	審査の結果、落札候補者が当該入札参加資格要件を満たしている場合には、落札者決定とします。

第5. 入札保証金等

入札保証金	免 除
契約保証金	必 要 （契約金額の10%以上）

第6. 支払条件

支払条件	前払金：有（中間前払 不可） 部分払：無
------	-------------------------

第7. その他

<p>(1) 契約書作成の要否： 要</p> <p>(2) 手続における交渉の有無： 無</p> <p>(3) 当該工事に係る契約は議会の議決に付すべき契約に該当するため、議会の議決があるまでは、仮契約とします。</p> <p>(4) 第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効又は失格とします。</p> <p>(5) その他詳細は入札条件及び入札説明書によります。</p>
--